

# 点検評価シート

## 【指標 1】

障害のある教員が活躍する姿をホームページ等で紹介したり、教員養成課程を有する大学等で説明会を開催したりすることを通して、教員採用選考試験における障害者特別選考の志願者数の拡大を目指します。

指標	現状値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和4年度)
教員採用選考試験における障害者特別選考志願者数	34人	43人	49人	46人	50人以上

指標達成に向けた取組実績及び課題 ※行頭の数字は障害者活躍推進計画の工程表番号	
<p>④障害者特別選考試験の実施</p> <p><b>取組実績</b> 令和4年度実施の教員採用選考試験の障害者特別選考において、志願者数は対前年度比3人減の46人となった。このうち、5人が最終合格となった。</p> <p>(参考) ○学校種別志願者数 県立学校 29人、小中学校 17人 ○学校種別合格者数 県立学校 4人、小中学校 1人</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 小中学校人事課 教職員採用課</p>
<p>⑤大学・短期大学等への説明</p> <p><b>取組実績</b> 4月に35大学を訪問した。また、年度末までに49大学を訪問する予定である。</p> <p><b>課題</b> 大学等への説明会では、時間的制約もあり障害者特別選考に関する説明が十分にできない場合もあるため、大学の教職課程担当者と連携して、障害のある学生に障害者特別選考に関する情報や障害を持つ教員への支援に関する情報を提供するなど、個別にアプローチする必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 教職員採用課</p>
<p>⑥障害のある教員が活躍する姿をホームページ等で紹介</p> <p><b>取組実績</b> 教員を目指す障害のある方へ向け、教員採用選考試験障害者特別選考を経て採用した教員からのメッセージを県教育委員会ホームページ上に掲載した。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 小中学校人事課 教職員採用課</p>
<p>③障害のある学生の教員免許の取得促進(国・大学等への働き掛け)</p> <p><b>取組実績</b> 埼玉県が毎年実施する「国の施策に対する提案・要望」において以下の点を国へ要望した。</p> <p>(1)障害を有する者が教員を目指す上でどのような課題を抱えているかの実態把握を国として行うこと。 (2)障害を有する者が学びやすい環境を整備するよう、教員養成課程を有する大学等に対し国から働き掛けを行うなど、障害のある教員の育成を推進すること。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 小中学校人事課 教職員採用課</p>

外部有識者の意見・提言
<p>○特別支援学校で積極的な採用ができると良い。 ○ホームページの閲覧者数等を目安に、効果的な周知を行うこと。</p>

# 点検評価シート

## 【指標 2】

障害者就業補助員(支援員)の配置、教職員に対する障害者理解を促進する研修の実施、障害者が働きやすい施設整備などを通して、障害のある方が安心して長く働ける職場づくりを進め、職場定着率を高めます。

指標	現状値 (R2.3.2)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	目標値 (令和4年度)
障害のある会計年度任用職員の職場定着率(*)	92.2%	94.7%	94.1%	※R5.2.1現在 94.2%	92%以上

\* 当該年度に雇用された会計年度任用職員について、当該雇用期間に対する定着状況を測定するものとする。民間企業等への一般就労を目指す「チームぴかぴか」に所属する会計年度任用職員は除く。

指標達成に向けた取組実績及び課題 ※行頭の数字は障害者活躍推進計画の工程表番号	
<p>⑩心のバリアフリー推進員の指定</p> <p><b>取組実績</b> 教育局及び県立学校の各所属職員の中から心のバリアフリー推進員を指定した。同推進員に対しては、令和4年12月に机上研修を実施した。同推進員は当該研修内容に基づき各所属内で研修を実施した。</p> <p><b>課題</b> 障害者理解の促進や働きやすい職場づくりについて着実に実施されている一方、障害のある職員からの相談等への対応については引き続き一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課</p>
<p>⑪「障害者職業生活相談員」の配置</p> <p><b>取組実績</b> 障害者雇用促進法に基づく障害者職業生活相談員を、障害者である教職員が5人以上在籍する教育局課所館、県立学校各所属に選任した。また、市町村教育委員会を所管する教育事務所に1名ずつ選任し、必要に応じて市町村教育委員会を訪問した。</p> <p><b>課題</b> 障害のある職員からの相談等への対応については引き続き一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>⑫ハローワークや障害者就労支援機関等との連携</p> <p><b>取組実績</b> 障害のある会計年度任用職員の職場定着を高めるため、教育局内に配置している巡回支援員2名が、教育局各課所館、県立学校において勤務する会計年度任用職員と面談を行った。併せて必要に応じて就労支援機関と連携し、定着支援に向け情報共有を行った。 また、小中学校においては、必要に応じて、就労支援機関等から、選考時から採用までの支援や採用後の職場定着に向けたサポートを受けた。</p> <p><b>課題</b> 就労支援機関等を利用していない職員や、利用していても就労支援機関等ごとにサポートに差がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>

<p><b>② 支援員の配置及び支援員の研修</b></p> <p><b>取組実績</b> 全体で 47 人の支援員を配置した。支援員に対しては、7 月 27 日及び 8 月 5 日に外部講師による研修を実施し、グループワークを取り入れることで、支援員間での情報交換を行った。</p> <p>(参考) ○ 配置内訳 教育局 13 人、県立学校 12 人、小中学校 22 人</p> <p><b>課 題</b> 支援員の資質や能力にバラツキがあるため、経験年数に応じた研修メニューを設けるなど、支援員の資質能力の向上とサポートに引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>&lt; 担当課 &gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p><b>⑨ 人事担当者向け研修等の実施</b></p> <p><b>取組実績</b> 各任用課の人事担当者向けに、障害者雇用に関する実務研修を開催した。</p> <p>市町村教育委員会の人事担当者を対象とした障害者の支援体制に関する講演をオンライン (Zoom) で開催した。</p>	<p>&lt; 担当課 &gt; 小中学校人事課</p>

<p><b>外部有識者の意見・提言</b></p>	
<p>○ 教育局及び県立学校における「心のバリアフリー推進員」の取組を高く評価する。小中学校においても実情に即した形で「心のバリアフリー」が進むことが望ましい。</p> <p>○ 職場定着における支援員の役割は大きい。引き続き、支援員の配置に努めるとともに、研修資料や対応マニュアル等の情報を十分に周知すること。</p>	

# 点検評価シート

## 【指標 3】

国に提出した「障害者の採用に関する計画」及び障害者雇用促進法に基づき、計画的に雇用率達成を目指します。

指標	現状値 (R1.6.1)	実績値 (R2.12.14)	実績値 (R3.6.1)	実績値 (R4.6.1)	目標値 (R4.6.1)
障害者雇用率	1.58%	2.41%	2.53%	2.52%	2.5%以上

### 指標達成に向けた取組実績及び課題 ※行頭の数字は障害者活躍推進計画の工程表番号

<p>①障害のある短時間勤務職員の雇用</p> <p><b>取組実績</b> 教育委員会全体で 348 人の障害のある短時間勤務職員（会計年度任用職員）を雇用した。</p> <p>（参考）○雇用数内訳 教育局 87 人  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助等：継続 42 人、新規 1 人</li> <li>・ぴかぴか：継続 2 人、新規 16 人</li> <li>・事務集約オフィス：継続 14 人</li> <li>・清掃業務：継続 12 人</li> </ul>                     県立学校 142 人  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助等：継続 119 人、新規 9 人</li> <li>・清掃業務：継続 12 人、新規 2 人</li> </ul>                     小中学校 119 人  <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助等：継続 101 人、新規 18 人</li> </ul> </p> <p><b>課題</b> 体調不良により勤務が安定しなかったり、数名ではあるが採用後数か月で退職してしまったりするケースも見受けられる。職場におけるサポート体制のほか、採用時において、業務内容等のミスマッチを減らす工夫も課題である。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>②障害のある短時間勤務職員の活躍の場の拡大</p> <p><b>取組実績</b> 特別支援学校における教員の授業準備を支援する職員も増え、活躍の場を拡大した。 小中学校において 42 市町で障害のある短時間勤務職員を配置した。</p> <p><b>課題</b> ペーパーレス化が進む中で、新たな業務の切り出しを検討していく必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>③新たな働き方の研究</p> <p><b>取組実績</b> 事務集約オフィスにおいて、在宅による机上研修を実施した。複数の特別支援学校において、教員の支援を行う職員を配置した。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課</p>

<p><b>④障害者特別選考試験の実施</b></p> <p><b>取組実績</b> 令和4年度当初に6人の教員を採用した。 令和5年度当初採用に向けた教員採用選考試験の障害者特別選考において、志願者数は対前年度比3人減の46人となった。このうち、5人が最終合格となった。</p> <p>(参考) ○R4 学校種別採用者数 県立学校 3人、小中学校 3人 ○R5 学校種別志願者数 県立学校 29人、小中学校 17人 ○R5 学校種別合格者数 県立学校 4人、小中学校 1人</p> <p><b>課 題</b> 志願者数が伸び悩んでいることから、障害を持つ教員が生き生きと働いている姿やどのような支援を受けることができるのかなどの情報を大学等に積極的に配信し、一層の志願者を確保する必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 小中学校人事課 教職員採用課</p>
<p><b>⑦実習助手採用選考における障害者特別選考の実施</b></p> <p><b>取組実績</b> 令和4年度当初に2人の実習助手を県立学校で採用した。 令和5年度当初採用に向けた実習助手採用選考試験の障害者特別選考において、9人の志願者のうち5人が受験したが、最終合格に達する者はいなかった。</p> <p><b>課 題</b> ここ数年、志願者数は増加しているものの、令和5年度当初採用に向けた令和4年度実施試験では最終合格者がいなかったことから、更なる志願者の増加に向けて周知方法などを検討していく必要がある</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 教職員採用課</p>
<p><b>⑧寄宿舎指導員採用選考における障害者特別選考の実施の検討</b></p> <p><b>取組実績</b> 令和4年度当初に1人の寄宿舎指導員を県立学校で採用した。 令和5年度当初採用に向けた寄宿舎指導員採用選考試験の障害者特別選考において、志願者数10人のうち、1人が最終合格となった。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 県立学校人事課 教職員採用課</p>
<p><b>⑨障害者を対象とした埼玉県職員採用選考による採用</b></p> <p><b>取組実績</b> 令和4年度当初に全体で9人の事務職員等を採用した。</p> <p>(参考) ○採用内訳 教育局2人、県立学校4人、小中学校等3人</p> <p><b>課 題</b> ここ数年で、短時間勤務職員として勤務をしている者から、障害者選考を経て、本採用職員にステップアップした者がいない。 また、志願者の中で教育委員会での勤務を希望する者が少ないため、職務内容の周知等、希望者を増やすための取組が必要である。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p><b>⑩プレ雇用制度の創設</b></p> <p><b>取組実績</b> 障害のある教職員が採用後に円滑に勤務できるよう、令和4年度当初採用者のうち希望者2名に「プレ雇用」を実施した。</p> <p><b>課 題</b> 採用直前まで働いている民間企業等からの転職者も多く、利用者が限られる。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>

<p>⑪特別支援学校・就労移行支援施設等との連携</p> <p><b>取組実績</b> 就労移行支援施設等と連携し、定着支援を行った。 また、短時間勤務職員の公募に当たり、就労移行支援施設等向けの説明会を実施した。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>⑬研修等の受講に係る配慮</p> <p><b>取組実績</b> 研修等において、資料の音声読み上げや会話を文章化するソフトを使用した。また、手話通訳者や要約筆記者の配置や、研修会場における座席の配慮を行うなど、障害のある職員が受講しやすい対応を行った。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課 高校教育指導課 義務教育指導課</p>
<p>⑭障害のある短時間勤務職員に対する指導・支援</p> <p><b>取組実績</b> 必要に応じて障害のある短時間勤務職員に対して支援員を派遣し、面談を通じて、業務遂行に必要なスキルなどの指導や他の教職員とのコミュニケーションの支援を行った。 また、市町村教育委員会の担当者とも連携を図り、随時、情報共有を行った。</p> <p><b>課 題</b> 就労経験の少ない職員に対しては、仕事を行う上での必要なマナーについて研修する機会などを設ける必要がある。 また、支援員の指示と管理職の指示に差異があり、障害のある職員が戸惑ってしまうケースが見受けられた。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>⑳教職員への研修</p> <p><b>取組実績</b> 教育局及び県立学校においては、心のバリアフリー推進員が各所属内で研修を実施した。 小中学校においては、市町村教育委員会の人事担当者を対象とした障害者の支援体制に関する講演をオンライン（Zoom）で開催し、内容を管内各学校に伝達するよう依頼した。</p> <p><b>課 題</b> 特に見た目では分からない障害の特性に対する理解や支援のあり方については、研修を通じて、職員の周囲の職員が障害特性をよく理解し、障害のある職員の特性に応じたサポートが実践できる体制を強化していく必要がある。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>㉓障害のある教職員の配置方針等の明確化</p> <p><b>取組実績</b> 教職員人事異動方針に、障害のある教職員の配置方針を明記し各所属長に対し適切な対応を要請するとともに、各教職員へ同方針を周知した。</p> <p><b>課 題</b> 障害のある教職員の配置について、市町村によっては1名も配置されていないなど、市町村ごとの雇用率に差異が生じている。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>
<p>㉔国への要望</p> <p><b>取組実績</b> 埼玉県が毎年実施する「国の施策に対する提案・要望」において国への要望を実施した。</p> <p><b>課 題</b> 障害のある職員の業務全般をサポートするスタッフや、実技指導など特定の教科指導を代わりに指導する教員の配置について要望を行っているが、なかなか実現されない。</p>	<p>&lt;担当課&gt; 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課</p>

## 外部有識者の意見・提言

- 平成31年2月の障害者雇用推進委員会からの提言内容が着実に進んでおり、高く評価する。引き上げ後の法定雇用率の達成に向けては、これまでの発想を転換するような一層の取組みが求められる。
- 特に重度障害者の就労推進のため、県教育委員会として先進的に、20時間未満の短時間勤務や在宅就労の可能性について検討を進めてほしい。
- 知的障害者の就労推進のため、県立特別支援学校で卒業生を雇用する取組みがあると良い。
- 障害者雇用には、障害の有無に限らず、多様な人たちがいる職場を目指していくという発想で取り組む必要がある。また、特別支援学校に限らず、子供たちが小学校など身近な場所で多様な人が働く姿に触れることは、今後の共生社会の実現に向けて重要である。
- 障害者雇用の推進や共生社会の実現に向けて、研修の重要性は非常に高いため、引き続き様々な研修に取り組むこと。